

月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた 教育史研究を求めて

第125号 2025年5月15日

編集・発行 『月刊ニューズレター 現代の大学問題を
視野に入れた教育史研究を求めて』編集委員会
(編集世話人 富岡勝・谷本宗生)

連絡先 大阪府東大阪市小若江3-4-1

近畿大学教職教育部 富岡研究室

e-mail: tomiokamasa@kindai.ac.jp

HP (最新号とバックナンバーを公開中)

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/komiyama/gen-dai-kyou-ken/>

コラム 中国大学寮の発展	黄 哲	2
早大文学部哲学科教育学専攻の日本教育史担当者になる	神辺 靖光	5
大東文化大学総務課作成のカレンダー(2017年12月)の解説 — 2018年大学カレンダー(前半)から —	谷本 宗生	8
大正時代の女子高等教育(74) 金城女子専門学校(4)——専攻科の設置	長本 裕子	10
進学案内書にみる戦前期東京の予備校(14):『男女立志之 羅針盤 東京就学乃栞』(明治44年)(1)	吉野 剛弘	16
(翻訳・解題)ビューイッソン編『新版 教育学・初等教育事典』 所収の吉田熊次署名項目「日本」(2)	杉山 大幹 長谷川 鷹士	20
資料から見る「教育」の歴史③ —『東京工業大学百年史 通史』—	山本 剛	23
「未完の教授学者」としての長谷川乙彦④ —高師「昇格」運動への関与と「師範大学」論—	長谷川 鷹士	25
刊行要項(2015年6月15日現在)		33
短評・文献紹介 磯田文雄「政策・経営側から見た高等教育研 究と専門家養成」(山本剛)、大東文化大学名誉教授村田克 巳先生追悼文について(谷本)、佐藤学『第四次産業革命と 教育の未来 ポストコロナ時代のICT教育』(富岡)		34
会員消息 谷本、長谷川、富岡		35

コラム

中国大学寮の発展

こう てつ
黄 哲

(中国東北師範大学
博士後期課程)

世界で最も人口が多い国の中国は、世界最多の高等教育規模を有しています。2022年時点で、中国の高等教育機関在学者数は4655万人に達し、世界一を維持しています。膨大な学生の居住問題は中国の大学が共有する重要な課題として、その解決が求められてきました。

てきました。

中国の高等教育制度創設時から、学生寮の提供は大学の義務として制度化され、現在まで継承されています。社会の発展段階に応じて、中国の大学寮は時代ごとに特徴的な変遷を遂げてきました。

1、建国初期(1949～1977年)

国共内戦期から共産党は高等教育再建に着手、資源が限られる中、教育基盤整備が優先され、学生寮は、学生が集団で生活する場として設けられ、その機能は極めて限定的かつ単一的である点が特徴でした。

この時期の大学寮は平屋や長屋形式の建物が中心で、設備は簡素でした、8人から12人部屋が基本で共同トイレを利用し、厳格な集団管理を実施します。清華大学「明斎」などのソ連様式建築が代表例です。

2、改革開放初期(1978～1998年)

1978年の改革開放政策実施に伴い、中国の高等教育が急速発展。1985年に制定された「教育体制改革に関する決定」でキャンパスの標準化建設推進とインフラ投資拡大が決定され、寮環境が改善され始めました。

この時期、大学の学生寮ではコンクリート構造の建物が普及し、4人から6人部屋が主流となった。一部の寮では共同浴室や湯沸かし室が追加された。一方、地方の経済格差や大学間の差が学生寮の環境にも反映され始め、沿海部の経済発達地域ではいち早く「アパート式管理」の試験導入が進められた。1990年

代には「211プロジェクト」が開始され、選定された大学は学生寮改修の為に特別資金を獲得しました。

3、大学拡張期（1999年～2010年）

1999年以降、大学拡張政策の実施に伴い、中国の大学在籍者数は10年間で4倍に増加し、学生寮のリソース不足が深刻化しました。

この状況を受け、武漢大学「湖浜12舎」のような高層寮の建設が進むとともに、北京郵電大学宏福キャンパスのように社会資本を導入した「校外学生寮」の商業化試行も始まりました。

中国教育部は2001年、「新入生用寮は基準を満たすこと」「8人部屋以上の寮を禁止する」などの規定を發布しました。しかし学生1人当たりの居住面積は4.5㎡（1998年）から3.8㎡（2005年）に低下し、学生の抗議活動が頻発する事態となりました。

4、質的向上期（2011～2020年）

大規模拡張時代の終了後、高等教育は量的拡大から「質の向上を重視した発展」へ転換し、「世界トップレベル大学・学科建設プロジェクト」計画が学生寮施設のアップグレードを推進しました。2016年に公布された「普通高等学校学生寮建設基準」では、学生1人当たりの宿舍面積を8平方メートル以上と明確化。学部生4～6人部屋、修士生2～4人部屋、博士1～2人部屋という基準を設定しました。

エアコンや個別浴室は学生寮の標準装備となり、2019年時点でカバー率が70%を超え、さらに自習室やランドリールームなどの共用スペースを整備。学生生活の利便性向上と生活の質的向上が図られています。

時代の進展に伴い、学生のニーズも変化し、多様化とコミュニティ化の模索が中国大学の新たな改革方向となっています。

「書院制」と「ワンストップ型学生コミュニティ構築」は近年、中国の大学が学生管理と生活サービス分野で推進する二つの重要施策であり、「管理主体」か

ら「サービスを通じた教育」への転換を象徴しています。

2021年、教育部は『「ワンストップ型」学生コミュニティ総合管理モデル構築パイロット事業実施に関する通知』を発令。各大学が地域特性に応じて、宿泊施設・学習支援・カウンセリング・生活サービスなどの機能を学生寮エリアに集約し、学生に「生活圏内」で完結する便利でスマートなサービスプラットフォームを構築するよう促しました。

「書院制」は中国古代の学問所の伝統を継承しつつ、オックスフォード・ケンブリッジのカレッジ制など欧米の教育モデルを参考にした新しい学生育成システムです。居住空間・学習環境・文化生活・個別指導を有機的に融合させる点に特徴があります。

「生存保障型」から「成長支援型」へー中国大学寮の変遷は、高等教育が「エリート教育」から「大衆化」へ、「規模優先」から「質的転換」へと戦略的転換を遂げる過程を反映しています。

***このコラムでは読者の方からの投稿もお待ちしております。**

早大文学部哲学科教育学専攻の日本教育史担当者になる

かんべ やすみつ

神辺 靖光 (ニューズレター同人)

昭和36年9月のある日、早大教授・大槻建氏から電話があつて、神辺に早大文学部の日本教育史講義を願いたいから会ってくれと言う。取り敢えず文学部で大槻教授に面会すると、話は山下教授の授業のことで、受持ち時間一ぱい尾形裕康著『日本教育史』を朗読するだけなので学生が騒ぎ出した。よつて山下教授に辞退を願ひ、後任に神辺を推せんしたから承諾してほしいと言う。断る理由なく望むところだから喜んで引き受けた。早速その年の九月から第二文学部(夜間)の日本教育史講義をはじめ、翌年から第一(昼間)・第二文学部、さらに次年度から法学部の「教育学概論」と早稲田大学における私の教育学関係授業が増加していった。

早大文学部教育学専攻スタッフを紹介しよう。文学部教育学専攻の創設は昭和16年に ^{さかのぼ} 溯る。当時、教育学・教育史を講じていた原田実教授が教育学専攻主任になった。原田は早大文学部英文科を卒業。『教育時論』の主筆として教育論壇に重きをなす一方、エレン・ケイの『児童の世紀』『恋愛と結婚』を刊行。エレン・ケイ研究家として、また大正新教育運動の理論家として名をあげてきた。早稲田大学では就任以来、第一高等学院教授、高等師範部教授、同部長を経て第一高等学院長の職にあった。戦後早稲田の教育学は東大教授の上村福幸、教育行政は小沢恒一、教育社会学は ^{たせい} 田制佐重、教育哲学は原田実が一時期、担当したが文学部教育学の中心人物は原田実であつた。昭和24年、新制大学への移行に当つて、高等師範部が教育学部に昇格するに伴ひ、文学部教育学部専修もそれに統合されるかに思へたが、原田がアメリカのコロンビア大学のような実験小学校を持たない教育学部への統合はありえないと頑強に主張するので文学部教育学専修の教育学部合併は成らなかつた。これによつて文学部の教育学科は教員養成機関でなく飽くまで研究機関として続くのである。

この特徴ある専攻課程に最初に飛び込んで来たのは東大・上村福幸教授推挙の大槻健氏である。大槻氏は東大在学中、学徒出陣で出征したが、終戦で復員し東大付属中学校の教員をしていた。早大教授になってから日教組（日本教職員組合）の顧問になり、いろいろな迷言（名言）を吐いている―後述。次いで昭和28年、早大旧制大学院で原田教授の指導を受けた押村 襄^{おしむらのぼる}氏が専任講師になった。同年、ジョン・ロックの『教育に関する考察』の邦訳を完成している。さらに原田教授直々^{じきじき}の弟子である中嶋博、村田勝彦等が助教授、専任講師として顔を揃えた。

総帥・原田実教授^{もと}の元、東大出身の大槻健は『学校と教師』をはじめ、多くの労作を公にするとともに教育科学研究会常任委員、日教組講師団、日本教育学会常任理事等を歴任して民間教育運動の指導者になった。戦後の教員ストライキ、街頭デモ行進等、日教組の過激活動のある所、必ず大槻氏の姿があった。「教育勅語」の非合理性について学生に述べる時は必ず私（神辺）の論文を引用するそうである。次いで原田教授の門人でジョン・ロックやルソーの研究をした押村襄助教授が教育哲学を講じたが、やがて第一、第二文学部教務主任を^{るいにん}累任し後に大学常務理事になる。

昭和34年春、東京都立大学の助教授であった児玉三夫なる人物が専任教授になり翌35年春、原田実教授の引退にともない、後を継いだ。どのようなルートで早稲田に来たか語る者はいない。私が観察し感じたことをつぶやくに過ぎない。その春のことだった。原田先生とのお別れと御礼を兼ねて一タ、温泉慰労ということで熱海の旧坪内逍遙邸に遊んだ。スタッフ全員、国鉄で行ったのだが児玉教授だけでは自家用車で乗り着けた。その自家用車も警察の犯人護送車のような防備がほどこされてあり、気味の悪いものであった。その運転手は新宿にある寺院の僧侶で早大教育学部の卒業生、原田先生の講義を受けたことがあるというので夕食をともにしたが全く無口である。黙々と飲み食べて終るや座を離れて児玉教授と囲碁を打ちはじめた。その間、話し好き、議論好きのわれら文学部教員の一党は深夜まで喋りまくった。互いに何時に眠りについたかわからなかつ

たであろう。しかし私にとってこの時の情景は忘れられない。児玉教授のボディガードのような怪僧運転手の気味悪さは生涯つきまとった。

さて話を昭和24年の新制早稲田大学当時に戻そう。当時、幹部教授たちの^{きぐ}危惧心配は教職追放パージに引っ掛からないかということであつた。原田も第二次大戦直前のヨーロッパ教育視察報告を読むとヒットラーユーゲントの勇ましさと団結を絶賛しないまでも褒^ほめている。話の主張は英国女性の落ちついた愛国心であるが、多少ともヒットラーユーゲントを褒めたことは確かである。この危難に対し絶妙^{ぜつみょう}な助け舟を出したのが大槻健である。`原田氏は居<sup>お</sup>られるだけでよい。`。どうにも解釈できるだろう。原田氏自身もこの矛盾に満ちた大学常務理事と教職員組合委員長という対立するはずの二人の肩に乗って特徴ある文学部教育学専攻の主任教授をつとめあげるのである。

大東文化大学総務課作成のカレンダー（2017年12月）の解説

— 2018年大学カレンダー（前半）から —

たにもと むねお
谷本 宗生（大東文化大学）

大東文化大学総務課が2017年12月に、創立百周年を目指して2018年大学カレンダーを作成していた。大学がこれまで「時代の移り変わりとともにその教育・研究の内容を充実させてきましたが、新学部・新学科もこれまで以上に時代の要請に応えたもの」であったとし、2018年大学カレンダーは、2ヶ月ごとに、「大正・昭和期」、「昭和戦前期」、「戦後復興期」、「高度経済成長期」、「昭和から平成期」、「現代」の枠組みで構成されている。以下、各区分の解説文を本号では、半年分（1～6月）までみておこう。

大正・昭和期 大東文化学院の誕生と九段校舎

大東文化学院は、1923（大正12）年9月20日に文部省の設置認可を受け、翌年1月より「専門学校令」に基づく私立専門学校として開校します。当初は同年10月からの開校予定でしたが、認可直前の9月1日に発生した関東大震災により神田区錦町の予定校舎が全焼したため、急きょ麹町区富士見町にある法政大学の旧校舎を買い受けて始業します。鮮やかな梧桐（青桐）に囲まれた木造2階建ての「九段校舎」は、1941（昭和16）年豊島区の「池袋校舎」へ移転するまで、愛着をもって「九段の松下村塾」などと親しまれました。主として、漢文科中等教員養成（本科）と、漢文科高等教員養成（高等科）を目指す専門学校として、政府からの補助金に基づき1931（昭和6）年までは給費制（授業料免除、教科書無償）で、それ以降は奨学金制（入学金・授業料徴収）の運営としました。

昭和戦前期 池袋校舎への移転と学徒出陣

1938(昭和13)年、中国大陸などで活躍する有為な人材育成という時局の要請もあって、本科を三部(第一部 修身漢文科、第二部 国語漢文科、第三部 東亜政経科)に改組します。漢学を主とする学校から、学問領域を広げた高等教育機関へと発展していく契機となりました。本科志願者数も1939(昭和14)年度には定員3倍(第三部は5倍)となり、急激な学生増の事態を受け、1941(昭和16)年に狭隘な九段校舎から学生収容能力のある池袋校舎へ移転します。池袋校舎では、剣道場や柔道場、弓道場といった学生生活を充実させる関係施設の整備もはかられました。同時に、順次修業年限の短縮措置がとられ、軍需工場などでの勤労働員も義務付けられます。さらに、1943(昭和18)年12月には、理工系や師範学校を除く学生生徒の徴兵猶予も停止され、実際に学生らが戦地に赴く学徒出陣が始まります。

戦後復興期 仮校舎からの再スタート、校舎拡充と「大東文化大学」への改称

1945(昭和20)年4月、空襲被害により池袋校舎は全焼します。当時の酒井忠正総長は、直ちに高田馬場駅近くにある淀橋の自宅を仮校舎として開放しました。敗戦後に復員学生らも増加してきたため、1946(昭和21)年に葛飾区の中川堤防沿いにある青砥校舎へ移転します。1947(昭和22)年の「生徒募集要項」では、「世界は青年社会科学者を要求している。…友よ!!われわれと世界平和の建設者たらんとする者のみこの門をたたけ!!!」と記されています。1949(昭和24)年4月、新学制に基づき設置認可された東京文政大学(1951年に文政大学と改称)は、初代学長に土屋久泰(竹雨)が就任し、1学部3専攻で発足しますが、池袋校舎拡張計画の実施がその設置条件に附されました。池袋校舎のもと、在校生や同窓生らの強い要望もあって、1953(昭和28)年に校名を大東文化大学と改称します。

※次号では、残り7～12月までの解説文を紹介したい

大正時代の女子高等教育(74)

金城女子専門学校(4)——専攻科の設置

ながもと ゆうこ

長本 裕子(ニューズレター同人)

市村^{よ いち}與市の奮闘——大典記念講演会

市村が教頭に就任して、創立25周年・新校舎落成・文部省指定記念祝賀式を挙行し、38名に落ち込んだ金城女学校の生徒を増やすため、学校を広く知ってもらうための奮闘が続いた。次に目指すは専門学部の設置である。

市村は、社会教育の一つとして、1915(大正4)年11月10日に行われる天皇の即位礼を記念して、大典記念講演会を企画した。このための役員会を開き、大典記念講演会趣意書や規則、内規を作成した。会長にはタムソン、評議員に吉川逸之助ら6名、幹事に市村與市、その他書記、会計、委員などに当時の職員全員が参加した。賛助員として多くの小学校校長、中学校校長、高等女学校校長、新聞記者、新聞社関係、牧師、元名古屋市学務課長、元愛知県理事官、名古屋駅長等の賛同を得た。

第1回講演会の前に市村は、新聞『新愛知』(大正5年2月11日)に「知識の一般化」と題して、所信を表明した。その概要は“知識の社会化、一般化と云う事は広義の教育である。教育は学校教育と社会教育に大別できる。学校教育における知識の社会化は教科書で行われる。故に教科書以外に脱線して教えることを嫌う。しかし、社会教育は自由自在である。新聞雑誌を初め、総ての出版者、図書館も社会教育の偉大な機関である。人と人を接触させて知識の社会化を計る社会教育の機関と考えられる。広い意味では集会である。…御大典記念として、名古屋市民のために講演会を提供したい。”(『金城学院百年史』参考)というものであった。

第1回講演会は、1916(大正5)年2月19日、愛知県会議事堂で、聴衆4,500人のもと開催された。プログラムは、奏楽、発会之辞、独唱などに続いて、

林田一郎「俘虜に就て觀察したる独逸国民」、北川乙次郎「欧州戦乱と体育」、新渡戸稲造「御大典より得たる教訓」が講演された。4,500人の聴衆は堂にあふれ、議事堂の床が落ち、椅子数脚とガラス窓一枚が破損するほどであった。負傷者が出たかどうかは不明だが、修繕費を出した。講演会は大成功を収め、名古屋市民に金城女学校の知名度を上げることに成功した。入学生も増え、同年4月の生徒総数は102人となり、創立以来はじめて100人を超えたのである。

専攻科の新設

市村は、将来の専門学部を設置をめざして、専攻科の併設を計画した。その申請書は1916（大正5）年12月に認可され、翌年4月開校した。文科9人、家政科1人合計10人の入学者があった。名古屋市内で最初の専門学校程度の女子の高等教育機関であった。

市村が後年『みどり野』第15号（『金城学院百年史』より）に、女子高等教育機関を設置する理由を三つあげている。それによると、第一に“中等教育を4年ないし5年行い、キリスト教教育を施しても、卒業して高等教育を受ける者は東京、京都、奈良に行かねばならない。それでは主義の異なった学校に行くことになる。キリスト教主義で一貫した教育機関によって完成教育を行い、卒業して社会に奉仕する人物を育成するために専門学部の設置が必要である”ということ。第二に“当時、名古屋市内には公私立合わせて高等女学校程度の女学校は8校あったが、さらに上級の専門学校程度の女学校は1校もなかった。名古屋は六大都市と言われていたが、人口40万以上の都市で女子の高等教育機関がないのは名古屋だけであった。名古屋より人口の少ない神戸、横浜、奈良、仙台にはすでに女子の高等教育機関があった”こと。第三に“女子教育は男子教育と異なり、母親の許を離れて東京や奈良に遊学させることは多くの困難や誘惑がある。家庭から直接通える女子の専門学校が必要だという希望が生徒の保護者から寄せられた”こと。これら三点から市村は教頭時代に専攻科の設置を実行に移した。

専攻科は文科と家政科に分かれ、修業年限は2か年、高等女学校、女子師範卒業、またはこれと同等以上の文部省指定学校卒業生を対象とした。

市村與市校長就任までのエピソード

市村の校長任命については、R.E. マカルピンの涙ぐましい奔走があった。1916（大正5）年4月、シャーロット・タムソン校長が休暇のため帰国した。ところがその夏に長老会牧師A.M. マクラクリンとの恋が実り、同年12月16日宣教師を辞任し、同月28日に結婚式を挙げた。このニュースが届いたのは翌年1月10日、金城女学校もミッション関係者も驚き、慌てた。理事会は後任として、リーラ・コイトランドを第八代校長に任命した。コイトランドは、“その筋のスペシャリストでなければならない”というマカルピンのアピール（『ミッションナリー』1909年3月号、『金城学院百年史』より）を、神の召命として受け止め、日本への派遣を希望して来日し、1910（明治43）年10月に金城女学校に着任した。英語と音楽を担当していた。ニューヨークの音楽専門学校を卒業し、学校教師経験があり、来日してから東京で2年間語学研修を受け、無試験で英語と音楽の中等学校教員免許状を受け、ヒューストン校長とタムソン校長を支えた。コイトランドは、自分は校長にふさわしくないと拒否していたが、1917（大正6）年3月1日、校長就任披露が行われ、3月下旬休暇のため帰国してしまった。

すると専任の外国人教師が一人もいなくなった。そこで急遽マカルピンが教師館に移り、校主となった。『R.E. マカルピン回想録』（『金城学院百年史』参考）により、その間の事情を見てみよう。マカルピンは地方伝道に専念してきたため、学校経営は不慣れであった。なんとか入学式、始業式を終えたところのある土曜日の夜、市村が教頭辞職を考えているという噂を告げにきた人がいた。驚いたマカルピンはすぐに市村を訪れ、話し合った。

市村はこれまでも公立学校から校長や教頭の招聘が何度もきたが、その都度断ってきた。市村にとって神に対する奉仕は金城女学校でキリスト教教育に専念することであった。しかし、教頭として就任して以来、次々に新しい計画を提案

し実現させても、宣教師たちは市村に何の権限も与えなかった。タムソンが辞任した時も、市村なしでは学校経営ができないことを知りながら、宣教師たちは市村を校長に任命する考えもなかった。マカルピンは市村との2時間ほどの話し合いの中で、市村はたとえ校長に任命されたとしても、最終的な権限がないなら辞職する覚悟であるということがわかった。そこでマカルピンは、市村校長任命案をミッション年會に提案する約束をした。

早速マカルピンは徳島、神戸に向かい、味方となってくれる人物を説き伏せて、1917(大正6)年7月のミッション年會に臨み、市村校長案を提案した。ところがある者たちは市村が学校を乗っ取る野心を持っているのではないかと非難した。マカルピンが校長を引き受けるべきだと主張したが、マカルピンは完全に拒否した。より良い提案を求めたが、宣教師たちは皆その役職を拒絶した。反対の声が多い中で、やむを得ず市村を校長に、マカルピンをミッション代表にすると票決した。この年會で理事会が改組され、男性宣教師は全員金城女学校理事となったが、市村は理事ではなかった。市村校長を監督するねらいがあったとされる。このような過程を経て、1917(大正6)年9月、第九代校長に市村與市が就任した。

異色の経歴の市村與市——仏教、儒教を経てキリスト教信者へ

金城女学校の救世主ともいえる市村與市について、『金城学院百年史』を参考に述べよう。市村は、1881(明治14)年4月、現在の長野県飯田市で誕生した。父は村でも有名な篤農家であった。1895(明治28)年3月、下伊那高等小学校卒業後、海軍兵学校を希望したが、健康上の理由で入学を断念した。17歳の春下伊那郡川路村の開善寺という禅宗の寺で剃髪し、法衣を着て読経、葬式、托鉢などを通して仏教を学んだ。仏門で人々を救うため、1898(明治31)年12月、京都の妙心



第九代校長市村與市
(『金城学院百年史』より)

寺学林に入学した。しかし、若い僧侶たちの飲酒、喫煙、遊郭通いを見て、市村の高潔な理念が打ち砕かれた。

東洋哲学の大家井上圓了が創設した哲学館（現東洋大学）に入学を決意して東洋哲学、儒教の勉強を始め、1902（明治35）年7月、哲学館教育部第二科（国漢、倫理）を卒業した。1903年5月、愛知県立第三中学校の教諭心得、1904年同校舎監、1905年3月、試験により西洋歴史科中等教員免許状を取得、同校教諭兼舎監となった。

その間に同僚の二人のクリスチャン教員に出会った。その一人片山正吉は日本基督教会徳島講義所会員で、後に日本基督教会飯田町講義所に転会した熱心な会員であった。日曜日ごとに生徒を自宅に集め、バイブルクラスで英語を教えていた。マカルピンも応援していた。しかし、新しい校長が転任してきたとき、片山を呼びつけ、「父兄から苦情が来ている、即刻バイブルクラスを中止せよ」と彼を説得した。片山はバイブルクラス中止に同意して言った。「明治天皇によって認められた私たちの憲法が保証している私の信教の自由を、あなたは妨害している」と。そして退職願を叩きつけた。校長の1時間半をかけての説得にも片山は応じなかった。そこで、校長はしぶしぶバイブルクラスを認め、内々にするように頼んだという。この噂を市村も聞き、退職願を提出してまで、バイブルクラスを止めないキリスト教とは何か、片山という男はどういう人物か、こういう問いをもって片山に近づいた。さらに市村は片山を通してマカルピンと出会い、仏教や儒教の立場からマカルピンと議論し、遂に聖書が語る自分の罪を悟り、飯田町講義所に通いはじめた。

ところがこのころ市村は肺結核にかかり、転地療養のため知多半島の師崎で静養することになった。半年近い療養生活の後、1907（明治40）年3月初め、飯田町講義所で名古屋教会牧師吉川逸之助から洗礼を受け、同年3月28日、金城女学校卒業生佐々木秀野と結婚した。同年9月、鹿児島県立第一中学校に転任、1910（明治43）年9月、同校を退職して、京都帝国大学文科大学史学科撰科に入学、大徳寺般若林教諭で学資を得ながら、1913（大正2）年7月、同

科を修了、同月仙台第二高等学校で高等学校卒業資格検定試験を受け、9月合格、文学士となった。そして同年9月、マカルピンの勧めで金城女学校教頭に就任した。仏教や儒教を学び、キリスト教と議論を闘わせ納得してキリスト教の洗礼を受けた。このように向学心に燃え、高潔な理想を持つ異色の経歴の市村であった。

1917(大正6)年9月、なんとか市村の校長就任が決まると、マカルピンは同月、豊橋で伝道していたチェヴィス・スマイス夫妻を、金城女学校専任教員として呼び寄せた。以後、市村とスマイスとの二人三脚が始まる。

参考文献

『金城六十年史』

『金城学院八十年史』

『金城学院百年史』

『目で見る金城学院の100年史』

『金城学院創立120周年 金城学院大学設立60周年』

進学案内書にみる戦前期東京の予備校(14):

『男女立志之羅針盤 東京就学乃栞』(明治44年)(1)

よしの たけひろ

吉野 剛弘(埼玉学園大学)

今号からは、1911(明治44)年に学芸普及社出版部より刊行された学芸普及社立志就学顧問部編『男女立志之羅針盤 東京就学乃栞』を取りあげる。

同社からは、これ以外の進学案内書が刊行されている様子はない。国立国会図書館に所蔵されている学芸普及社の出版物は同書のみなので、この会社の詳細も今のところ分からない。

同書において予備校と見なせるものは、「第八門 予備教育」に掲載されている。この第八門は3つに分かれているが、ここでは「一 中学補習科程度」「三 外国語理化数学等」に掲載されているものを取り上げる。「二 中学程度」に掲載されているものは、中学校への編入のための予備校や中学校に通えなかった者向けの中学校の代替としての機関というべきものなので、ここでは取りあげない。今号では、「一 中学補習科程度」に分類されているものを取りあげる。

私立早稲田高等予備校

位置 牛込区馬場下町二十四番地

電車 江戸川

電話 番町一三〇番

目的 本校は高等の諸学校に入学志望者の為め予備教育を施すを以て目的とす

修業年限 修業年限を一ヶ年とし四月に始まり翌年三月に終る

学科 学科は修身国語漢文英語歴史地理数学物理化学博物図画体操とす

入学資格 中学校卒業生若くは之と同等の資格ある者は入学を許す

入学期 入学期は四月九月及一月とす但し欠員あるときは臨時入学を許す

学費 授業料金二円

私立東京高等予備校

位置 麹町区富士見町法政大学内

電車 九段坂上

電話 番町一七四番

目的 本校は高等の諸学校に入学を志望する者のために予備の学科を教授す

学科 学科は英語仏語独語数学国語漢文倫理地理歴史数学物理化学博物図画とす

修業年限 修業年限を一ヶ年とし四月に始まり翌年三月に終る

入学資格 本校に入学し得る者は中学校卒業生若くは之と同等の資格ある者とす

入学期 生徒は四月九月及一月に入学を許す但し欠員あるときは臨時入学を許す

学費 授業料金二円五拾銭

私立開成予備学校高等科

校長 太田澄三郎

位置 神田区淡路町二丁目四番地開成中学校内

電車 須田町

電話 本局三一一番

目的 此の科は高等の諸学校に入学志望者の為予備教育を施すを以て目的とす

学科 学科は国語漢文英語算術代数幾何三角物理化等とす

修業年限 修業年限を一ヶ年とし四月に始まり翌年三月に終る

入学資格 中学校卒業生若くは之と同等の資格を有する者は入学することを得

入学期 入学期を四月とす但し欠員あるときは臨時入学を許す

学費 授業料金二円五拾銭

授業時間 授業は午後一時より五時までとす

私立中央高等予備校

校長 法学博士 菊地武夫^{ママ}

位置 神田区錦町二丁目中央大学内

電車 錦町

電話 本局一三三九番

目的 本校は高等の諸学校に入学志望者の為め予備の学科を教授するを目的とす

学科 学科は修身英語独語国語漢文数学地理歴史物理化学博物図画とす

修業年限 修業年限を一ヶ年とし九月に始まり翌年七月に終る

入学資格 本校に入学し得る者は中学校卒業生若くは之と同等の資格ある者とす

入学期 入学期は九月とす但し欠員あるときは臨時入学を許す

学費 授業料金二円五拾銭

私立専修学校附属高等予備校

位置 神田区今川小路二丁目専修学校内

電車 九段坂下

電話 本局二四四〇番

目的 本校は高等の諸学校に入学せんとする者の為予備の学科を教授す

学科 学科は修身英語国語漢文数学博物地理歴史化学物理図画とす^{ママ}

修業年限 修業年限を一ヶ年とし九月に始まり翌年七月に終る

入学資格 中学校卒業生若くは之と同等の資格を有する者に入学を許す

入学期 生徒は九月より十月に互りて入学を許す但し欠員あるときは臨時入学を許す

学費 授業料金二円五拾銭

私立明治高等予備校

校長 法学博士 岸本辰雄

位置 神田区錦町三丁目明治大学分校内

電車 錦町三丁目

電話 本局一一六三番

目的 本校は高等の諸学校に入学するに必要な高等の普通教育を授く

修業年限 修業年限を一年三ヶ月とし四月に始まり翌年六月に終る

学科 学科は倫理国語漢文外国語数学地理歴史物理化学博物図画とす

入学資格 本校に入学することを得る者は中学校卒業生及之と同等の学力を有する者に限る

入学期 生徒は四月九月及一月に入学を許す

学費 月謝金二円五拾銭

私立日本高等予備校

校長 松岡康毅

位置 神田区三崎町日本大学内

電車 三崎町

電話 本局二四〇九番

目的 本校は高等の諸学校に入学志望者の為め予備教育を施すを以て目的とす

学科 学科は修身国語漢文英語独語地理歴史^{スケ}□学物理化学博物図画とす

修業年限 修業年限を一ヶ年三ヶ月とし四月に始まり翌年六月に終る

入学資格 本校に入学し得べき者は中学校卒業生及之と同等の資格を有する者とす

入学期 生徒は四月九月及一月の始めとす

学費 月謝金二円五拾銭

次号では、「三 外国語理化数学等」に掲載された情報を検討していく。

(翻訳・解説) ビュイッソン編『新版 教育学・初等

教育事典』所収の吉田熊次署名項目「日本」(2)

すぎやま だいき はせがわ ようじ
杉山 大幹(鹿児島大学)・長谷川 鷹士(上越教育大学)

はじめに

本稿は、ビュイッソン編『新版 教育学・初等教育事典』に収められた吉田熊次署名項目「日本」を翻訳する試みの第2回である。

本翻訳の底本は1911年にアシェット社より刊行された『新版 教育学・初等教育事典』初版である⁽¹⁾。訳稿の作成にあたっては、主に、杉山が日本語の下訳の準備、長谷川が本文中でその利用が明記されている『日本教育史略』等を参照しつつ訳稿の修正・注釈を担当した。最終的な訳文の確定は共同で行った。

吉田熊次の署名項目「日本」、ならびに同項目が収録された『新版 教育学・初等教育事典』等に関しては、本連載第1回の「解説」で述べたので、『ニューズレター』124号を参照いただきたい。

項目「日本」には、日本独特の制度や文化をフランスの読者に伝わるよう翻訳しようとする苦心が随所にうかがえる。今回から掲載する日本語訳でそのような部分を翻訳する際は、初訳時にはフランス語のニュアンスを可能な限り汲み取った訳語を示し(人名等固有名詞はカタカナで音を忠実に再現しようと試みた)、併せて[]内に原語とともに対応する日本語を『日本教育史略』等から探し示した。2回目以降は混乱を避けるため後者を用いることとする。なお、()内は原注である。

〔翻訳〕

日本

注. 日本語の名詞をアルファベットで表記するにあたっては、日本の政府刊行物で採用されている方式に従う。この方式では、5つの母音すなわちa、e、i、o、uはイタリア語のそれらと同じ音価をもつ(したがって、uはouと発音されることにな

る)。子音は英語の子音と同じ仕方では記されるため、読者は英語における各子音の発音を想定する必要がある。

歴史的記述

日本帝国 [empire du Japon, 大日本帝国] は、ホントー (すなわちニッポン) [Honto (ou Nippon), 本島 (すなわち日本)]、シコク [Shikoku, 四国]、キウスィウ [Kiusiu, 九州]、イェゾすなわちホッカイドー [Yezo ou Hokkaïdo, 蝦夷すなわち北海道]、そして台湾島 [Formose] からなる5つの大島と、その他の小さな島々をその国土としている。人口はおよそ4800万人である。いくつかの日本の年代記 [les annales japonaises] によると、帝国の起源はキリスト紀元前7世紀中頃にまで遡る。紀元3世紀頃、中国の知識人 [lettrés chinois] が、当時の技芸、学問や孔子の教説 [les doctrines de Confucius, 儒教] を日本に公式に [officiellement] 伝えた。日本の宗教は古来の信仰である神道 [sintoïsme] であり、長きに渡り支配的な地位を維持した。その後、552年に朝鮮からもたらされた仏教が多くの信徒を獲得する。12世紀頃、皇帝すなわちテンノー [empereur ou Tennno, 皇帝すなわち天皇] (ヨーロッパにおいて天皇をあらわすものとして広く用いられているミカド [Mikado, 帝] という単語は、現代の日本では使われていない) から、ショーグン [Shogun, 将軍] と呼ばれる最高司令官に軍事的権限が移管された。17世紀初頭、将軍の地位は徳川家の家康の手に落ちた。家康はこの地位を徳川家によって世襲されるものとすることに成功した。以降、行政権のすべては将軍に集中し、天皇は名ばかりの優越権をもつに過ぎなかった。それまでは自分たちの領地においてほぼ完全に独立していた領主 [nobles] は、将軍に服従させられ、ダイミオ [Daïmio, 大名] という名の封臣 [vassal] となった⁽²⁾。将軍はイエド [Yedo, 江戸] に居を構え、その一方で天皇は旧都であるキオト [Kiôto, 京都] に追いやられた。この軍事封建 [féodalité militaire] 時代は2世紀半続いた後、およそ40年前、幕府に終止符を打った革命 [révolution] によって終わりを迎えた。最後の将軍であった徳川慶喜は、権力の放棄を余儀なくされた。天皇は再び実権を握る君主 [souverain effectif]

となり(1868年)、1869年に京都を放棄して江戸に居を移した。これを期に江戸は「東の都」[《capitale orientale》]を意味するトキオ[Tôkiô, 東京]に改名された⁽³⁾。この王政復古[restauration]は一連の改革の端緒となり、日本の旧制度は根本的に変更され、帝国の行政機構をヨーロッパ諸国のものに近づけた。

以下では、日本教育史の概略を述べる。まず1868年の王政復古以前の主要な歴史的出来事を要約し、次いで、この王政復古以降に成し遂げられた成果について粗描する。前者に関する情報は、日本の文部省によって英語で刊行された *An outline history of Japanese education, literature and arts* (Tôkiô, 1877) から借用した⁽⁴⁾。現代については、この文書の他に、同じく文部省が英語で刊行する年報等[rapports annuels]も参照した。

注

(1) F. Buisson (dir.), *Nouveau dictionnaire de pédagogie et d' instruction primaire*, Paris: Hachette, 1911, pp. 889-895.

(2) 『日本教育史略』では江戸時代の教育制度を説明する際に、「大諸侯ノ其封内」に教育機関を建設したと述べており、「大名」という日本独特の概念を西洋の「諸侯」に比定していたことが窺える(文部省『日本教育史略』1877年、6頁)。

(3) 正確には東京改称は1868年7月である。天皇が移り住んだことで、東の「京」になったという天皇を中心とした歴史叙述と言えよう。

(4) 本書は1876年フィラデルフィア万博に文部省が出品した *An Outline History of Japanese Education* に原稿を追加して作成されたものであり、1878年には同年開かれたパリ万博のために再版されている。この日本語版が『日本教育史略』であり、こちらは師範学校の教科書として用いられた。日本教育史研究者の白石は、本書を日本における「教育学としての教育史」の出発点を成す一冊と位置づけている(白石崇人「日本教育史研究における『教育学としての教育史』」『広島文教大学高等教育研究』第9号、2023年、1-14頁)。

資料から見る「教育」の歴史③

—『東京工業大学百年史 通史』—

やまもと たけし
山本 剛（有明教育芸術短期大学）

周知のように、1918(大正7)年に公布された大学令によって官公立私立大学が設立された。それと同時に、新たに生まれた高等教育の制度的類型が、大学に附設された大学予科である。

現在、筆者は個別大学予科の実態に関する研究を行っているが、官立単科大学のなかで、実際に予科を設置した大学（東京商科大学と神戸商業大学）のほかに、予科設置を検討しながらも、最終的には予科設置を実現することがなかった東京工業大学に注目している。

同大学の予科設置の動きはどのような経緯であったのか、特に、同大学はどのような理由で予科設置を希望したのであろうか。本稿から数回にわたり、この課題について述べてみたい。

ただし、その前に、『東京工業大学百年史 通史』（1985年、東京工業大学）の644頁には、本課題に関する重要な資料として、「八木学長時代に文部省に提出した大学予科設置理由書」が掲載されているが、その典拠が明示されておらず、詳細が不明である。

八木秀次は、1942(昭和17)年に同大学学長に任命され、在任期間は2年6ヶ月であるので、1942年から1944(昭和19)年あたりの時期に、同大学は予科の設置を文部省に働きかけ、「大学予科設置理由書」を提出したことになる。

筆者は、この「大学予科設置理由書」の引用元を探している。東京工業大学博物館資史料館部門（現・東京科学大学資史料館）に調査をお願いしたところ、現時点では、引用元が不明とのことであった。（この場をお借りして、ご担当者様にお礼申し上げます。）

以下、「大学予科設置理由書」（645頁－646頁）の一部を摘記する。どなたかご教示いただければ幸いです。

「大学予科設置理由書」

同書は、第1項目の「教育上ヨリ観タル理由」として、「1、基礎学科教育ノ充実」、「2、伝統精神ノ高揚」、「3、学部ノ見聞ニ依ル工業知識ノ涵養」、「4、学部収容力ノ増大」、「5、予科設置ノ実例」、次に、第2項目の「人的資源ノ国策的活用上ヨリ観タル理由」、最後の第3項目の「沿革的ノ事情ニ基ク理由」で構成される。

第1項目「基礎学科教育ノ充実」は、以下の通りである。

学生天賦ノ独創力ヲ涵養シ専攻セル知識ヲ誤リナク自由ニ駆使シ得ル能力ヲ附与シ根本学理ノ素養ニ重キヲ置キ之ヲ活用シテ実地ノ問題ニ関シ判断ヲ誤ラザル實際の有能ノ技術家ヲ鍊成セントスルハ東京工業大学ノ創設当初ヨリ一貫堅持セル教育方針ニシテ時局ハ益之ガ徹底ヲ要望シテ止マザルモノアリ然ルニ斯クノ如ク高遠ナル學術ノ理論ト応用トヲ大学3箇年ノ課程ニ於テ修得センニハ学生モ優秀ナル頭脳ト不断ノ努力ト相俟チテ周到ナル準備無カルベカラズ而シテ周到ナル準備トハ基礎学科修得ノ徹底ニシテ之ガ不徹底ナル者ニ於テハ徒ニ砂上ニ樓閣ヲ築クノ勞ニ終ルノミニシテ国家ノ待望スベキ人材ノ養成ハ到底不可能ナルベシ物理学、化学、数学、力学及図学等ノ諸学科ハ工学学修上ノ根基ヲ為スモノニシテ之等諸学科ニ関スル知識ノ深淺ハ工学学修上ニ影響スル所極メテ大ナルモノアリ故ニ予科ヲ併置シ工学学修ニ必要ナルベキ基礎的の学科ヲ充分ニ履修セシメテ実力ヲ養成シ以テ学部ニ於ケル専門学科ノ理解ヲ容易ナラシメ且又専門学科学修時数ノ増加ヲ図ルハ学修能率ヲ増進セシムル所以ニシテ斯カル系統的計画の一貫教育ハ刻下ノ緊要事ナリト謂フヲ得ベシ

次号に続く。

「未完の教授学者」としての長谷川乙彦⑨

—高師「昇格」運動への関与と「師範大学」論—

はせがわ ようじ

長谷川 鷹士(上越教育大学)

本稿では長谷川乙彦が帰国後に取り組むこととなった、高等師範学校の「昇格」運動について概観する。特に長谷川の目指した「師範大学」とはいかなるものであり、実現された文理科大学をどのように評価していたかを検討する。また、この「昇格」運動への関与が、長谷川の研究にもたらした影響を考察する。

1918年、戦前日本の高等教育政策史における一大画期である「大学令」が公布された。それまで法制上、「大学」であったのは帝国大学のみであり、それ以外の高等教育機関の大部分は、法制上は「専門学校」であったが、この大学令の公布によって、官公私立大学の設置が可能となったのである。以前から大学設立を望んでいた慶應義塾や早稲田大学などの大手私学はこの機会をとらえて、法制上も大学となるべく活動を本格化させた。また東京高等商業学校や東京高等工業学校などの官立学校も相次いで、大学「昇格」構想を示した。

こうした他の学校の動向は、当然、東京・広島の両高等師範学校にとっても大きな刺激であった。両校とも大学「昇格」への取り組みを本格化させていく。その取り組みを沿革史に基づいて、簡単に概観すると1919年12月3日に東京高師で生徒大会において「昇格」を期し活動することが決議され、翌日、教職員・卒業生・生徒合同の「昇格理由書」が公表された。広島高師でも同月13日に教職員・生徒・卒業生合同で大学への「昇格」を目指し、活動することが宣言された(1)。

こうした各官立学校での「昇格」運動を受けて、政府も1920年に高等工業や高等師範の大学「昇格」を模索したが、反対する有力者も多く混迷を極めた。反対派を排除した新たな諮問機関を立ち上げるなどの対応により、「昇格」方針を

半ば強引に推し進め、1923年初めに議会の承認も取り付けるが、9月の関東大震災発災により、これらの学校の「昇格」は大幅に遅れることとなる(2)。

「昇格」運動は以上のように推移していたが、その中で長谷川はどのように立ち回ったのであろうか。長谷川は、出身校は東京高等師範学校であり、20年代前半の勤務校は広島高等師範学校であった。両校に縁のある人材として、この「昇格」運動に積極的にかかわっており、教育史研究者の三好信浩は「長谷川は両校をつなぐパイプ役として指導的役割を果たした」と高く評価している(3)。

長谷川の「昇格」運動へのかかわりは文理科大学が設置された1929年に、広島高師関係の雑誌『学校教育』に掲載された「高師昇格問題の実現と吾人の企望」という論考に窺うことができる。同論考で長谷川は両高師昇格実現までの流れを簡潔にまとめているが、反対派が多い中で、時の文部大臣や文部省幹部が東京・広島両高師の「昇格」要求に好意的に対応していたことは「永く忘るゝことの出来ない所である」としている(4)。三好が述べるように両高師のパイプ役として、活動していた様子が窺える。

以上のように長谷川は精力的に高等師範学校の「昇格」運動に関与した。その目標は高等師範学校の「師範大学」への「昇格」であった。周知のように両高師の「昇格」運動は1929年に文理科大学が設置されるという帰結を見ている。高等師範学校は存続し、文理科大学に付設される形となった。その意味では高師の「昇格」はかなわなかったともいえる。また文理科大学はその名が示すように、教員養成を目的とし、教育研究を中心とする大学というよりも、文科・理科の研究を重視しつつ、教員養成も任務とする大学であった。その意味でも中等教員養成を主目的とする高等師範学校の「昇格」ではなかった。

長谷川は以下に検討するように、このような形の「昇格」には納得していなかった。そもそも長谷川が「昇格」運動を通じて目指したのは次のような「師範大学」であった。「昇格」に一定の目途がついた1923年7月に『学校教育』巻頭言として「師範教育の革新期」を寄せ、「師範大学若くは教育大学が出来た暁」には、

その大学は男女普通教育の附属校や社会教育機関を有する「教育の研究の為」の「最高の機関」とすべきであると述べていた。コロンビア大学のティーチャーズ・カレッジやロンドン大学のトレーニング・カレッジに学ぶ必要もあるとし、大学の名のみを求めて「羊頭を掲げて狗肉を売るものを悪む」「昇格運動は決して竜頭蛇尾に終つてはならぬ」と強く主張していた(5)。教育研究のための附属学校などを有し、そこでの教育研究を基盤とした教員養成大学としての師範大学を求めているのである。実現された文理科大学はまさに羊頭狗肉の代物と長谷川の目には映ったであろう。

実際、先述の1929年刊行の『学校教育』に寄稿した論考で以下のように述べている(6)。

今回の文理科大学を見れば、大学令に依る、一単科大学であつて、名実共に師範大学の内容を具備して居ない。唯高等師範と、建物や教師を共通にして居ると、今日の所では高師の卒業生が多く入学して居るといふ事実があるので、他の大学とは稍其の趣を異にし、教育に親密なる関係があるといふ位の所であつて、別に大学に付属の学校も無ければ、教育の研究所もあるでなく、つまり帝国大学の文学部と理学部との中の或る科目を組合せて、編成した様なものに過ぎない様に見える。これでは、師範大学とも教員養成の為の大学ともいふ事は出来さうにも無い。

文理科大学には高等師範学校が付設されていたが、長谷川はそれを「付属の学校」とは見なしていない。つまり、卒業生が優先的に文理科大学に進学できるという、大学入学者をプールする予科的な組織にすぎない高等師範学校の付設ではなく、在学生の教育研究に利用できる附属学校の存在をこそ、求めているのである。観念的な教育研究にとどまらず、附属での実験を通じた科学的教育研究を重視していればこそ、現行の文理科大学に満足できなかったと言えよう。これまで第1回から第8回まで長谷川の諸論考を分析し、教員に必須の知識と

して、「教授学」、科学的な基盤を踏まえた教授法の研究を据えて来たことを明らかにした。その事実を踏まえれば、長谷川の師範大学特設論は科学的教育研究を基盤にした教育専門大学の設置論として捉えられるのである。

この点は本連載の第1回で確認した船寄俊雄の長谷川評価と相反する部分もあるのではないだろうか。船寄の長谷川評価を再確認しておく。「教師の教養の軸」に「教育者精神」を据える論者と捉えている(7)。すなわち、アカデミズムとプロフェッショナルリズムを縦軸、師範大学非特設と特設を横軸に取った場合、プロフェッショナルリズムと特設(第3象限)に位置づく「伝統的精神主義的教員養成論者」であるが「師範大学といった教員養成大学の存在意義を長谷川の理論に求めるわけにはいかない」「戦前の教員養成を評価する論を、すぐさま、長谷川流の“教育者精神の養成”を評価する論」とみなしてはならないと厳しい評価を下している(8)。そのように長谷川に厳しい評価を下すのは、同じ第3象限に位置づく東京高師講師であった高山潔の論の意義を評価するからであり、以降、高山の論を詳述している(9)。その内容を簡単にまとめると高山はコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ、ニューヨーク大学教育学部に在学した経験があり、その経験を踏まえて、師範大学を附属学校などでの科学的な教育研究に基づいて教員養成をする学校にすることを主張していた。師範大学は幼稚園から中等教育、さらに社会教育まで対象とした総合的教育研究機関であるべきであり、特に教育的社会学の教授と附属学校を重視し、教員養成機関の教員は必ず附属に参観し、実情を踏まえた教育・研究を実施するべきと述べていた(10)。すなわち教育研究を重視した教員養成論といえるであろう。

ここまでで筆者には長谷川と高山の師範大学論に船寄が想定するほどの差異を見出すことができない。たしかに高山の構想の方が詳細であり、アメリカ留学中、自身が学んだ教育的社会学を重視しているなど違いはあるが、それは教育者精神主義者と教育研究重視の論者と分けられるような性質の差異であろうか。船寄は上記の1929年の長谷川の主張を文理科大への批判として引用しつつ、詳細には検討せず、「批判の急先鋒」として高山を位置付け、以降は意義あ

る意見として高山の論を検討している(11)。また高山の論がアメリカの動向を踏まえた「斬新」なものであったとしている(12)。しかし、前回の原稿(本誌第123号所収)で確認したように、イギリス留学からの帰途にアメリカに立ち寄った程度ではあるが、長谷川もアメリカの動向を学んでいた。そして先に検討した1923年の論考からも明らかなようにアメリカの教員養成改革、教育科学的知見を踏まえる教員養成を長谷川も理想としていた。また①普通教育から社会教育まで幅広い教育研究を求める、②附属を基盤にした科学的(経験的)な教育研究を求めるなど両者の主張には共通点が多い。

そもそも長谷川は1929年の論考で「付属の学校」も「教育の研究所」もないから、「師範大学とも教師養成の為の大学ともいふ事は出来さうにも無い」と述べているのである。決して、教育者精神を養う機関でないからではないのである。その点では師範大学を教育に関する科学的研究を基盤に教員養成に取り組む学校とすることを求める高山の主張とほとんど差異はないのではないのか。

もちろん、長谷川は師範大学に人物養成を期待する教育者精神主義者という側面を有していた(13)。しかし、その点については高山も同様である。船寄が、高山らが諸学問の研究よりも教育の研究を重視していた証拠として取り上げた1931年の論考で、師範大学の目的の筆頭に書かれていたのは「教育者タル精神ヲ涵養スル事」であった(14)。また船寄が存在には言及しながら、分析していない論考では、高山は「教師としての特性即徳性涵養」が「師範教育の特質を形成する」と述べている(15)。さらに1935年刊行とやや時期は下るものの、船寄が存在にも言及していない論考では高山は「教育者たるの精神と態度即教育魂の涵養」こそが師範教育改革の最重要課題であると述べてさえいる(16)。その点では高山も充分、教育者精神重視と言えそうである。船寄は4象限の類型に各論者を振り分ける分析をする際に「教師の教養形成における教育学の位置とウエートの違いによって、長谷川と高山の違いが生じたこと」が重要であるとする(17)。すなわち教育者精神主義を基盤とした師範大学を求めた長谷川と、教育研究を基盤とする師範大学を求めた高山の違いということであろう。

しかし、何度も繰り返すが両者にそのような違いがあったのか。両者とも教育者精神主義と教育研究双方を重視していたのではないか。「ウエートの違い」があったことを船寄は重視しているようだが、高山の教員養成にかかわる論数編を分析の俎上にのせていないなど、その「ウエート」の算出には多分に疑問の余地がある。その点を除くにしても筆者にはより重要なのは長谷川、高山ともに教育者精神と教育研究の両立／併記論であった点にあるように考えられる。船寄が設定した第3象限、プロフェッショナリズムかつ師範大学特設論者の中に長谷川と高山という異なる主張の論者がいるのではなく、第3象限には教育者精神主義と教育研究を両立／併記する長谷川や高山がいたのではないか。

さらに言えば精神主義と教育科学重視がどのように両立できたのか、あるいは両立できなかったのか。この点を分析すればこそ、戦前師範教育論の特徴はより詳細に明らかになるのではないか。そうした分析は、師範教育のオピニオンリーダーであった長谷川を対象とするのが定石であろう。

船寄のように長谷川の論を「“教育者精神の養成”を評価する論」と典型的に理解してしまつては、結果、戦前師範教育論も理解し損ねるのではないだろうか。

以上、検討したように教育者精神主義的、伝統主義的な理由からだけでなく、「教育研究所」を求める、本稿の視点から言えば「教授学者」としての立場からも、長谷川は師範大学の設置を求めているのである。そして、高師の「昇格」が文理科大学設置でいったん決着して以降も「師範大学」の設置の必要を主張し続け、師範学校関連の諸団体の幹部として「師範大学」設置のために政府に働きかけ、論敵と論争するといった「政治活動」を継続したのであった。その様子は今後の原稿で取り上げるが、そうした活動の結果、皮肉にも長谷川の教授学者としての「研究活動」は停滞を余儀なくされたと言えそうである。

さて長谷川は高師「昇格」運動と時を同じくして1925年に、東京府青山師範学校長に就任している。そこで次回では青山師範学校長としての活動に焦点を当てて、検討する。

注

(1) 広島高等師範学校創立八十周年記念事業会『追懷』広島高等師範学校創立八十周年記念事業会、1982、pp.47-48。

(2) 天野郁夫『大学の誕生(下)』中公新書、2009、pp.379-383

(3) 三好信浩『日本師範教育史の構造—地域実態史からの解析—』東洋館出版社、1991、p.407。

(4) 長谷川乙彦「高師昇格問題の実現と吾人の企望」広島高等師範学校附属小学校教育研究会『学校教育』第192号、1929、p.15。

(5) 長谷川乙彦「師範教育の革新期」広島高等師範学校附属小学校教育研究会『学校教育』第121号、1923、pp.1-2。

(6) 長谷川、前掲、1929、p.18。

(7) 船寄俊雄『近代日本中等教員養成論争史論』学文社、1998、p.29。

(8) 同上、pp.207-208。

(9) なお船寄は高山の主張としているのでそれに倣うが、実際は3編発見できたという高山の教員養成にかかわる論考のうち、2篇のみを検討に付し、うち1篇は茗溪会々員文理科大学改革有志会幹事としての論考である。有志会での議論を幹事である高山が代表してまとめたと考えるのが自然であり、同論考を完全に高山の主張とみなせるかには留保が必要であろう。

(10) 同上、pp.188-194、pp.222-228。

(11) 船寄、前掲、pp.188-194。

(12) 同上、p.227。

(13) 長谷川乙彦「思想問題と師範教育制度」広島高等師範学校附属小学校教育研究会『学校教育』第185号、1928、pp.24-31。なお船寄の分析によれば1932年の「師範教育のシムポジウム」(『岩波講座教育科学』第11冊)や1934年『丁酉倫理会倫理講演集』での春山作樹とのいわゆる「師範大学論争」、1936年の「師範学校制度改善案」では長谷川は教育者精神一辺倒のようであったとされるが(船寄、前掲、pp.213-214)、この点は稿を改めて論じる。

(14) 船寄、前掲、pp.190-191。船寄が引用している『母校及文理科大学廃止反対運動に就いて学長及教授諸先生に対する質疑書』は拓殖大学図書館の「旧外地関係資料」に所蔵が確認できたが(拓殖大学図書館『拓殖大学図書館蔵書目録第14輯 旧外地関係資料目録』第2集、拓殖大学図書館、1995、p.322)、現状、未見である。他日を期して閲覧したい。なお船寄と拓殖大学の目録で史料名が異なるが、現状は船寄の表記に従った(拓殖大学の目録では「就て」であり、「質疑書」の後に「-公開状案文」とある)。

(15) 高山潔「師範教育改造の基礎」『岩波講座教育科学附録 教育 第11号』、岩波書店、1932、p.45。

(16) 高山潔「帝都教育疑獄の真相と其廓清対策:師範教育革新の警鐘」『帝国教育』第675号、1935、pp.42-44。なお同論考は別刷版(表紙記載タイトルは「帝都教育疑獄と其の廓清対策:師範教育革新の警鐘」と誤記されている)も国会図書館に所蔵されている。

(17) 4象限に各論者を振り分ける分析は船寄、前掲、pp.205-209。引用部分は同上、p.209。

『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』
刊行要項 (2015年6月15日現在)

1. (目的) 広い意味で「現代の大学問題へのアプローチを視野に入れた研究」を各執筆者が互いに交流し、研究を進展させていくことを目的にこのニューズレターを発行します。
2. (記事のテーマ) 記事は、広い意味で現代の大学問題へのアプローチを視野に入れた研究であれば、高等教育史だけでなく中等教育史や初等教育史なども含めた幅広いテーマを募集します。
3. (刊行頻度・期間) 研究進展のペースメーカーとするため毎月刊行し、最低限3年間は継続します。
4. (編集委員会・編集世話人) 発行主体は編集委員会とし、編集責任者として編集世話人を設け、当面は富岡勝と谷本宗生が担当します。編集委員は、執筆者の中から数名程度募集します。
5. (執筆者) 執筆者は、最低限1年間参加し、原則として毎月執筆してください。ご希望の方は、編集世話人までご連絡ください。執筆者は、刊行経費として毎年600円を負担してください。
6. (記事の責任) 記事の内容については、執筆者で責任をもって執筆してください。参考文献・引用文献の出典を明らかにするなどの研究上の基本ルールはもちろん守ってください。また、ごくまれに、編集世話人の判断によって記事の掲載を見合わせる場合があります。
7. (記事の種類・分量) 記事の種類は、論考、研究上のアイデア、史資料の紹介、先行研究の検討など研究に関するものでしたら何でも結構です。記事1本分の分量は、A5サイズ2枚～4枚ぐらゐを目安とします。
8. 毎月の刊行をスムーズに行うため、レイアウトなどは簡素なものにとどめます。世話人によるニューズレターの印刷は、国会図書館献本用などごく少数にとどめます。執筆者にはニューズレターのPDFファイルをメールでお送りしますので、各執筆者で必要部数をプリンターで印刷するなどして、まわりの方に献本してください。
9. ニューズレターの内容は、下記のホームページで公開します。
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/komiyama/gen-dai-kyou-ken/>
10. ニューズレターを中心とした研究交流をしていきますが、年に1回程度は、必要に応じて執筆者の交流会を開催します。
11. 以上の内容を変更したときは、この要項を改訂していきます。

以上

教育史・大学史を執筆していて、悩ましい問題の一つに人名表記があります。たとえば、岡崎邦彦先生（当時：大東文化大学東洋研究所助教授・現：名誉教授）が、2006 年に肺炎で亡くなられた大東文化大学名誉教授であった村田克巳先生への追悼文（大東文化大学東洋研究所所報第 45 号、2006 年）を記し、そのなかで村田先生の名前表記について興味深い証言をしています。村田先生に直接名前表記を生前聞いた際に、「克巳と書くようだが、克己のほうがいいな」と答えたそうで、研究所としてはどうしたものか？と困ったといいます。そして、村田先生が亡くなってから村田夫人に会って、克巳が正しいことを確認し、先生の墓碑にも村田克巳とあるとしています。そして、村田先生は大東に赴任してから大学の教職員としてだけでなく、学園理事職としても長く携わり「教育と学園の経営にすべてを捧げた先生」で、また柔道部や野球部、陸上競技部の部長も歴任し、「大学の振興、発展のために多大の貢献をされました…」と結んでいます。（谷本）

私立大学の存亡の危機。受験生をどうやって増やすのか。こうした圧力の前でそもそも「大学教育とはなにか？」「大学とはどのような教育機関であるのか？」「大学の使命とはなにか？」などという問いは、忘れてしまいました。先日、花園大学学長の磯田文雄先生「政策・経営側から見た高等教育研究と専門家養成」『高等教育研究』第26集（2023 年）を読みましたら、以下のような文章にハッとさせられ思わず膝を叩きました。

「各私立大学が存亡の危機に直面しているとき、二つの戦略が展開されることとなる。一つは、広報、経営戦略を通じて、各私立大学の特色を明確にして高校生を引き付けようとする、もう一つは、教育の質の向上により大学の基礎体力を蓄積していくこと、多くの私学は、残念ながら、前者を優先するだろう。」

近年、私立大学の広告が新聞、公共交通機関、インターネットに溢れている。大学の広告を見ない日はないほどである。大学の特色を高等学校及び高校生に伝えようとするのはよいとしても、それが大学の経営戦略の中心に位置しているのであろうか」

そうは言っても、受験生を集めなければなりません。（山本剛）

佐藤学『第四次産業革命と教育の未来 ポストコロナ時代の ICT 教育』（岩波ブックレット1045、電子書籍版、2021年5月27日発行）を読んでいたら、OECD の PISA2012のビッグデータを活用した PISA 調査委員会の分析結果（2015）が紹介されていた。この調査によると、読解リテラシーにおいても数学リテラシーにおいても、学校でコンピュータの活用時間が長時間になると、学力テストの結果が低くなるという結果が見られるという。この調査結果について、佐藤は、「現在のコンピュータの活用の仕方がまちがっている」という解釈を提示している。つまり、「現在、普及している ICT 教育のプログラムのほとんどは、コンピュータを「教える動画」として活用するプログラムです。しかし、コンピュータは「教える道具」としてではなく、「学びの道具（思考と表現の道具）」として活用したとき、優れた教育効果を発揮します。コンピュータを「教える道具」ではなく「学びの道具」あるいは「探究と協同の道具」として活用する方途を探索する必要があります」と指摘している。

この本が書かれてから4年経った今、コンピュータと学力の関係はどうなっているのだろうか（もちろん、どのような学力を見るのかということも気になる）。コンピュータを「学びの道具（思考と表現の道具）」として活用できているのだろうか。担当している教職課程の授業でも考え続けていけたら、と思う。（富岡）

会員消息

この4月から、八王子にある私立S大学の教育学部で日本教育史（戦後日本社会と教育）を講義担当しています。戦後80年である時宜に即して、敗戦以降から現代社会までの教育のありようを、歴史史実・事柄と現代の時事問題などを交えて問題提起し、学生諸君とともに考察することを心がけています。たとえば、当時の戦争体験者の証言記録を現代の若者らが朗読している模様や当時のラジオ放送で流された戦時音声などについて、公開されているNHKアーカイブスからスマート・スピーカーを使い、実際に授業で学生諸君に率直に聞いてもらっています。沖縄や広島、長崎などでの平和学習の継続性についてまさに問題視されている…とも聞きますので、私の授業では現代に生きる学生自身が、平和社会の安定維持に向けてどう向き合っていくのかといった点などを、自問するよい契機となればと願っています。（谷本）

乙彦の原稿は1号分間が空いてしまいました。隔月連載にすればよいかもしれませんが、下書きの無い原稿も新たに書くことになりそうなので、隔月連載すら難しそうです。

今回の原稿では先行研究に対する批判にかなりの紙幅を割いています。毎度のことですが、思わぬ誤読で見当違いな批判をしていないか、不安になるところ です。

先行研究が依拠している史料が戦前のものの場合、容易に手に入らないことがあります。以前は東京に住んでいたので思い立ったら直ぐに史料を見に行くことができましたが、地方の大学に就職するとそれもまなまりません。今回の場合、高等師範学校「昇格」運動関連の文書がなぜか「旧外地関係資料」として整理されていること自体、非常に興味深いところですので、早急に確認できればなと思っています。なんだか消息というより「あとがき」のようですね。(長谷川)

先日、京大吉田寮の寮祭で、大学寄宿舍についての3本の研究報告がおこなれるイベントがあり、参加してきた。わたしの卒論や修論よりもはるかに緻密な研究が行われていることに驚きました。私も、もっと研究を進めたいという気持ちが新たなになりました。と書きつつ、嘉納治五郎についての連載原稿の執筆が本号でも間に合わず、「すき間時間も活用してもっと早く書き始めていれば」と後悔しています。

前号でもご紹介した長野県松本市の旧制高等学校記念館での「夏期教育セミナー」(8月30日・土曜～31日・日曜)でも、新たな出会いがありそうで楽しみにしています。今回のキーワードは「自治の問い直し」と言えそうです。ぜひ松本でお会いしましょう。参加申し込みと宿の手配はお早めに。

このニュースレターをインターネットで熱心に読んでくださった中国東北師範大学博士後期課程(現在、交換生として九州大学で研究中)の黄哲さんからご連絡をいただき、Zoomでお話することができ、さらに本号にコラムを執筆していただきました。黄さん、ありがとうございました。このニュースレターが新たな出会いにつながっていることに、改めて驚いています。(富岡)